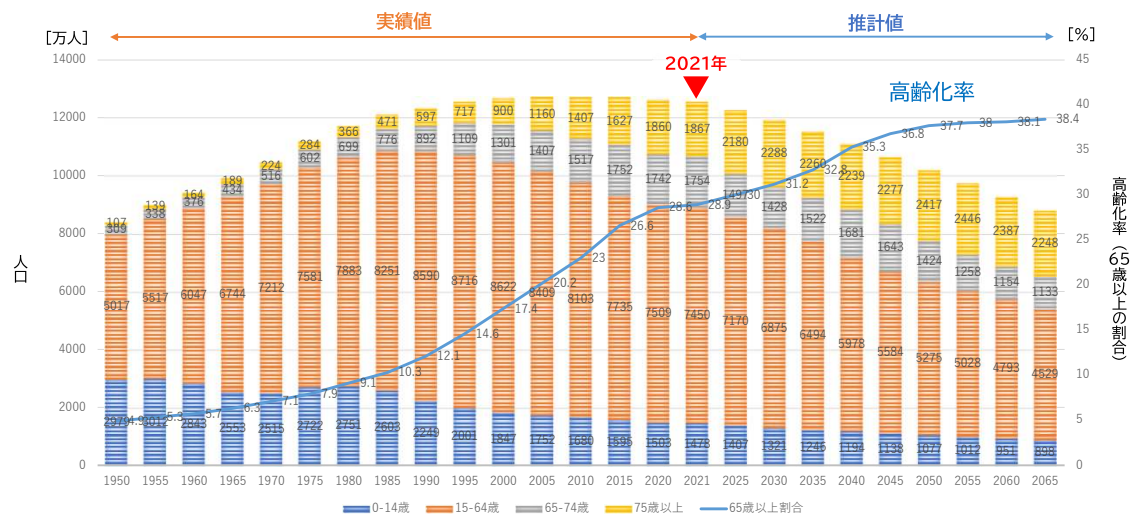


日本の“いま”と“これから”

超少子高齢化時代の到来

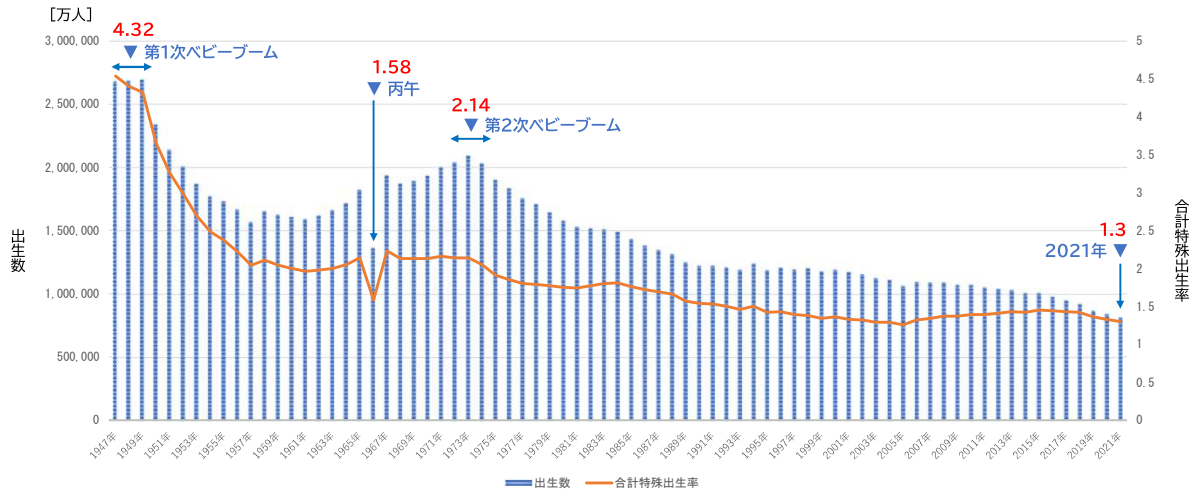
人口の年齢構成と高齢化率



[出典] 内閣府「令和4年版高齢社会白書」より作成

止まらない人口減少

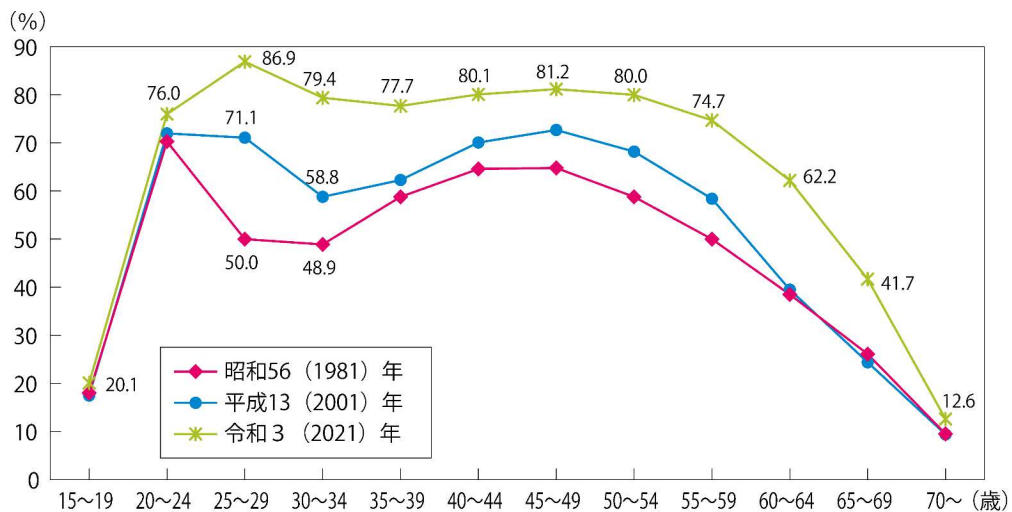
出生数と合計特殊出生率



[出典] 総務省統計局「人口動態調査人口動態統計確定数」及び厚生労働省「令和3年(2021)人口動態統計月報年計(概数)の概況」より作成

男女の違いで差別されない社会へ①

女性の年齢階級別労働力率の推移



[出典] 内閣府「令和3年度男女共同参画白書」より

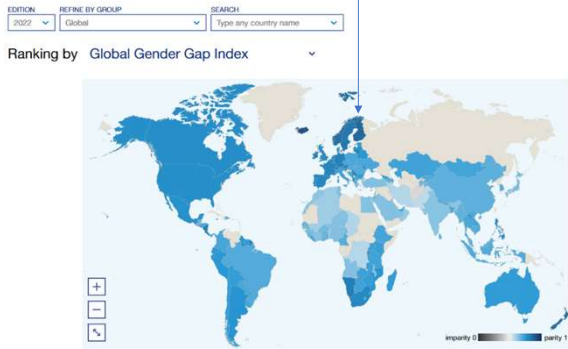
男女の違いで差別されない社会へ②

Gender Gap Index

スコアは1に近づくほど男女平等(parity)、0に近づくほど男女不平等(imparity)を示す。
日本は2018年には**ランク110**、**スコア0.662**だったが、2022年は**ランク116**、**スコア0.650**である。

1位 アイスランド
2位 フィンランド
3位 ノルウェー

色が濃いほどスコアが高い



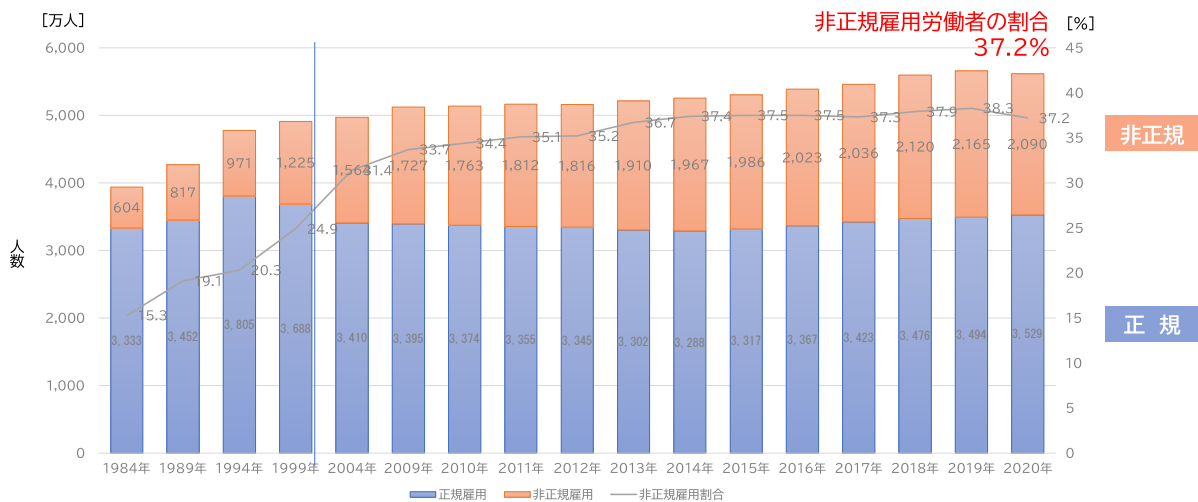
[出典] WEF:WorldEconomicForum「TheGlobalGenderGapReport2022」より



太線は世界平均スコア。日本は**政治面での男女不平等が、平均スコアより低い。(政治参画:139位)**

増える非正規雇用労働者

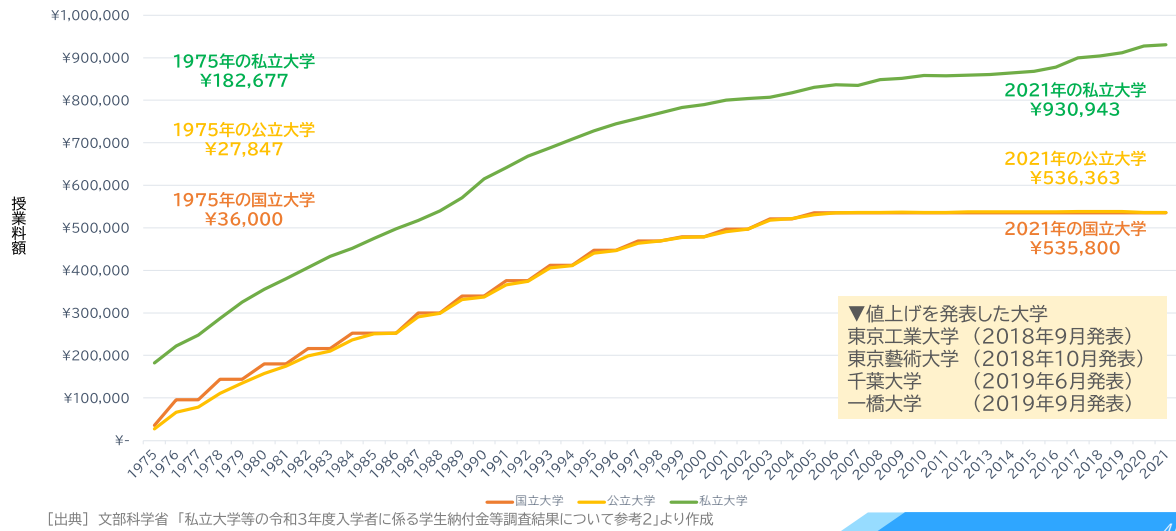
正規雇用と非正規雇用労働者の推移



[出典] 厚生労働省「令和3年版厚生労働白書」より作成

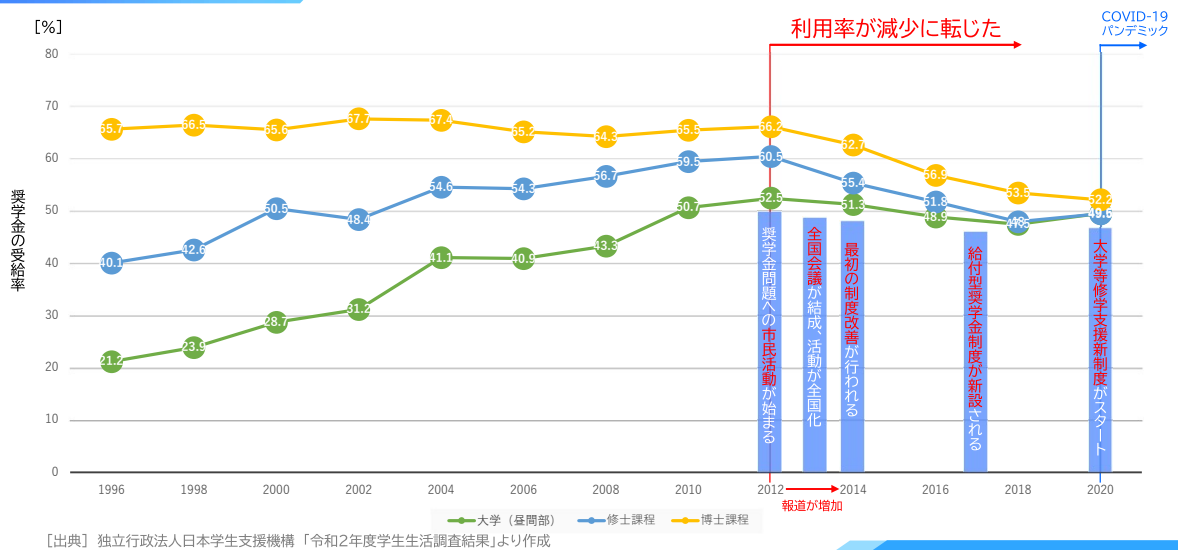
激増した教育費負担①

高騰する大学授業料



激増した教育費負担②

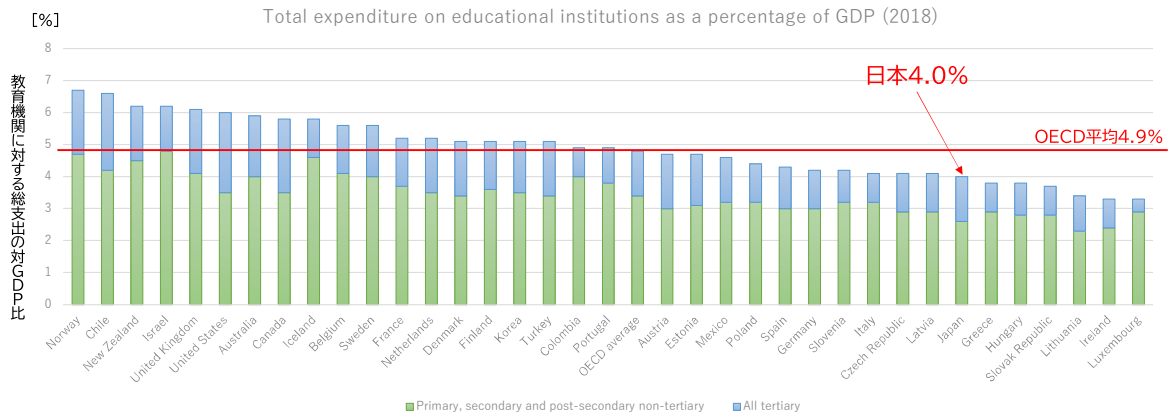
奨学金利用率の推移



先進国に後れを取る日本の教育投資

初等、中等、高等教育の教育機関に対する総支出の対GDP比を見る

教育機関に対する総支出の対GDP比は、OECD加盟国平均で4.9%、高い国ではノルウェーなどで6.6%となっているが、対して日本は4%と極めて低く、加盟国の中でも下位25%に入る。



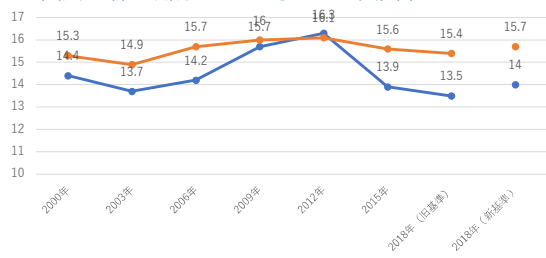
[出典] OECD Education at a Glance 2021 : TableC2.1.Total expenditure on educational institutions as a percentage of GDP 2018より作成

広がる子どもの貧困

子どもの貧困率

子どもの貧困率及び相対的貧困率は、2003年以降に上昇を続けていたが、2012年をピークに減少傾向にある。しかし依然として約7人に1人の子どもが貧困状態にあり、課題は残されている。

▼ 国民生活基礎調査による子どもの貧困率

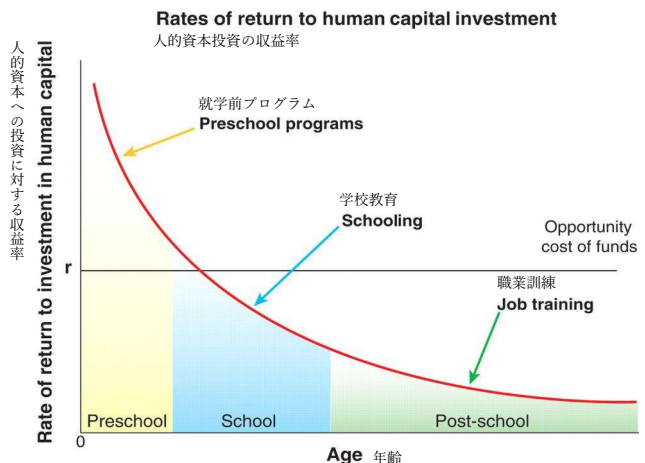


[出典] 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査の概況」より作成

▼ 子どもの貧困対策に関連する法律

- 2013年 子どもの貧困対策法が成立
- 2014年 法8条に基づく子供の貧困対策大綱が制定
- 2019年 見直し時期を迎え、改正法が成立

人的資本投資のリターンモデル



[出典] James J. Heckman(2006)「Skill Formation and the Economics of Investing in Disadvantaged Children」より

災害列島で生き抜くために

〔出典〕 一般財団法人消防科学総合センター
「災害写真データベース」より

激化する自然災害



阪神淡路震災 1995.1

九州北部豪雨 2017.7

熊本地震 2016.4



▶ 益城町の住居倒壊被害



▶ 地震により脱線した上越新幹線

新潟県中越地震 2004.10



▶ 土砂に押し流された海田町の家屋

西日本豪雨 2018.7

北海道胆振東部地震 2018.9



▶ 津波被害を受けた陸前高田市役所庁舎

東日本大震災 2011.3



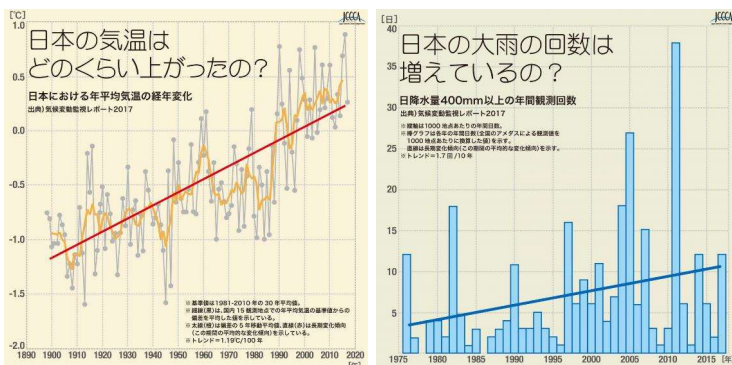
▶ 津波被害を受けた石巻市の住宅街

地球環境と気候危機①

地球規模の気候危機

2020年版「環境白書」では、「近年の気象災害の激化は地球温暖化が一因とされている」として、今後の豪雨災害等の更なる頻発化・激化などが予測されていることから**将来世代にわたる影響を強く懸念**しており、単なる「気候変動」ではなく、**人類や全ての生物の生存基盤を揺るがす「気候危機」**として警鐘を鳴らしている。

持続可能な地球環境をめざし、地球温暖化対策の推進や循環型社会づくり、生物多様性の保全などが喫緊の課題となっている。



〔出典〕 気候変動監視レポート2017(気象庁) / 全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイトより引用

国連 国際生物多様性デー International day for biological diversity



22 MAY 2020
INTERNATIONAL DAY FOR
BIOLOGICAL DIVERSITY
Our solutions are in nature

地球上では、多様な個性を持つ生物が互いに影響を与えあいバランスを取りながら豊かな生態系を保っている。こうした生物の多様性が失われつつあることを広く啓発し、認知を広げるため、国連は毎年5月22日を「国際生物多様性デー」として定めている。

地球環境と気候危機②

科学・技術の立場からみた地球温暖化

各国の政府から推薦された科学者が参加し、地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行う国際組織 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change:気候変動に関する政府間パネル)は、1990年以降の各報告書の中での評価を次のように変化させている。

人間の影響が気候を温暖化させてきたのは、

疑う余地ない

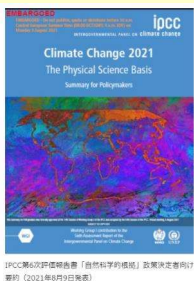


[出典] The Intergovernmental Panel on Climate Changeウェブサイト

地球環境と気候危機③

1.5℃抑制の経路上になし。残された時間はあとわずか。

人間社会では1.5℃上昇であっても、健康、生計、食糧安全保障、水供給、経済成長などへの気候関連リスクが増加し、2℃上昇ではさらにリスクが増加するとしている。現状は2100年に3℃上昇するペースであり、2030年から2052年に1.5℃上昇に達すると予測されている。残された時間はあとわずかである。IPCC第6次評価報告書は「我々は、温暖化を1.5℃に抑制する経路上にない。今後数年間で正念場になる。」と警鐘を鳴らしている。



- ◆第1作業部会
人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには**疑う余地がない**。猛暑や大雨などの極端現象の増加にも人間活動の影響が現れている。
- ◆第2作業部会
人為起源の気候変動は、極端現象の頻度と強度の増加を伴い、自然と人間に対して、**広範囲にわたる悪影響と、それに関連した損失と損害を、自然の気候変動の範囲を超えて引き起こしている**。極端な高温は、世界平均気温が既に1℃温暖化した現在では4.8倍、温暖化が1.5℃まで進めば8.6倍、2℃まで進めば13.9倍の頻度で生じると評価された。
- ◆第3作業部会
「我々は、温暖化を1.5℃に抑制する経路上にない。」
「今後数年間で正念場になる。」

環境省の温暖化対策の取り組み

COOL CHOICE 未来のために、いま選ぼう。

ゼロカーボンアクション30 ひとりひとりができること

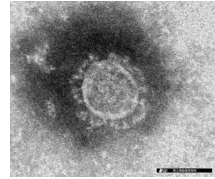
うちエコ診断 あなたのうちのエネルギー削減につながる効果的な取り組みがわかります。

COOL BIZ 夏のカイテキ、楽しくつくろう。

新型コロナ① 猛威振るう新型コロナウイルス

全世界で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症

2020年に入ると、新型コロナウイルスが発生。これに起因する感染症は、**全世界的に大流行(パンデミック)**し、2022年現在も**変異株の出現等**により未だ終息には至っていない。
我が国においても度重なる**緊急事態宣言**や**まん延防止等重点措置**などが発出され、**外出や県外移動の自粛、休校・休業、時短営業**など社会・経済は厳しい状況に置かれた。



新型コロナウイルス(2019-nCoV)の電子顕微鏡画像
〔出典〕 国立感染症研究所

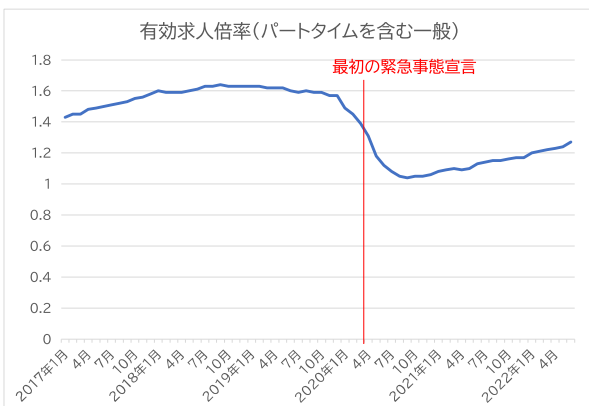


〔出典〕 厚生労働省 「新型コロナウイルス感染症について:オープンデータ:新規陽性者数の推移(日別)」より作成

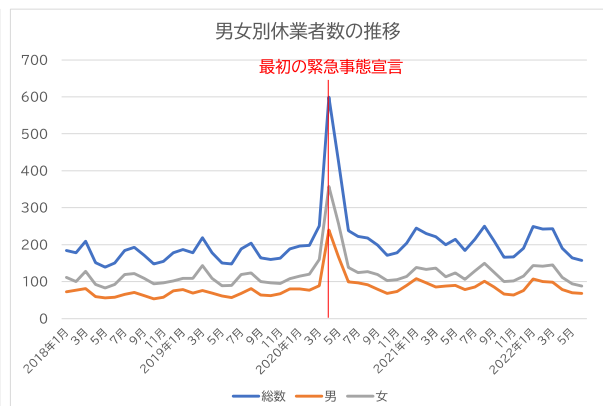
新型コロナ② 雇用・労働への影響

深刻なダメージを受けた雇用

感染防止対策として休校、事業所の閉鎖・休業、在宅勤務、外出自粛などが行われた。
暮らしと雇用に甚大な影響を与えている。緊急事態宣言前後で、有効求人倍率は大きく低下、男女別の休業者数は一度急増したのち平年並みに戻っている。



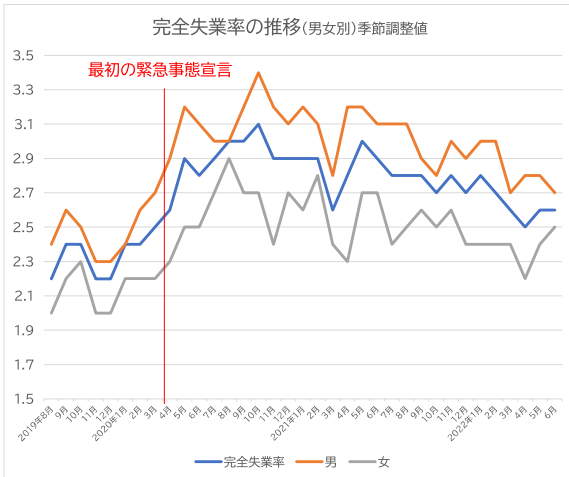
〔出典〕 総務省統計局 職業安定業務統計一般職業紹介状況:有効求人倍率(季節調整値)より作成



〔出典〕 独立行政法人労働政策研究・研修機構 新型コロナウイルス感染症関連情報:新型コロナが雇用・就業・失業に与える影響:国内統計:休業者数(百数値)

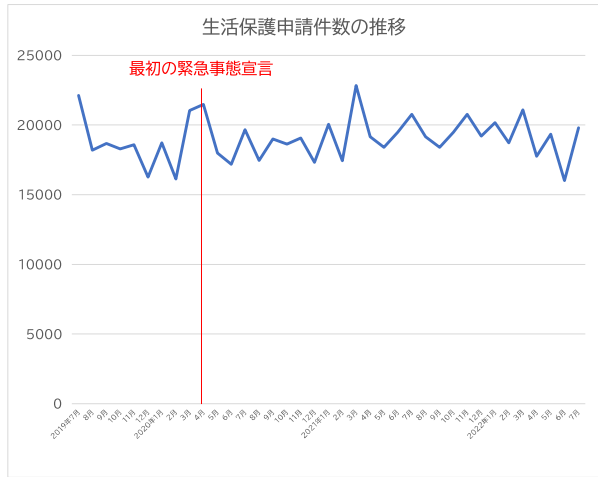
新型コロナ③ 失業と生活保護

完全失業率の変化



[出典] 総務省統計局「労働力調査(基本集計)月次速報」より作成

生活保護申請件数の変化



[出典] 総務省統計局「被保護者調査令和4年3月概数」より

新型コロナ④ NEW NORMAL — 逆戻りではなく、新しい日常へ。

ポストコロナ社会の新しい日常へ

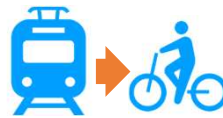
未曾有の経験を経て変容した人類の意識・価値観や行動様式は、たとえ治療薬やワクチンが量産されても元には戻らないだろうとされている。日本においても「新しい生活様式」が提唱、実践されている。
 私たちは、ただ逆戻りするのではなく、「新しい日常」に創造していかなければならない。



時差出勤やリモートワークなどが
 当たり前の働き方に。



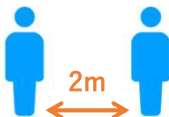
会議はWeb会議へ、
 研修会はWebセミナーへ転換。
 いつでも、どこからでも参加できる。



通勤ラッシュを避けて、
 徒歩や自転車も有効活用。



キャッシュレスを活用。
 買い物もオンラインで。



距離を取ったの
 コミュニケーション。



飲酒を伴う懇親会、
 大人数や長時間の会食は避ける。



CHECK! 感染リスクが高まる「5つの場面」

- ① 飲酒を伴う懇親会など
- ② 大人数や長時間に及ぶ飲食
- ③ マスクなしでの会話
- ④ 狭い空間での共同生活（共用部屋・カラオケ等）
- ⑤ 居場所の切り替わり（休憩室・喫煙所・更衣室等）

[出典] 新型コロナウイルス感染症対策分科会から政府への提言
 (2020年10月23日)より抜粋

新型コロナ⑤ 新しい働き方とその課題

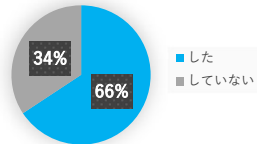
ポストコロナ社会の働き方に向けて

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、テレワーク、Web会議、ウェブセミナーや、これを実現するためのICTツールが急速に普及・浸透している。諸外国に比べて大きく遅れを取っていた「ICT化」や「テレワーク導入」などが加速したことでそのメリットを体験した一方、労働時間が増大する、残業代申告をしていない人が6割超など、解決すべき課題も浮かび上がってきた。

新しい生活様式「働き方の新しいスタイル」

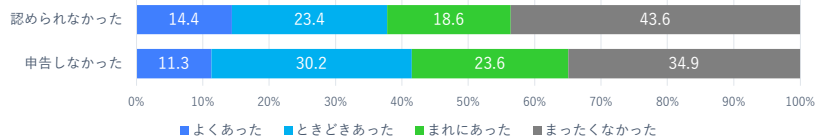
- テレワークやローテーション勤務
- 時差出勤でゆったりと
- オフィスはひろびろと
- 会議はオンライン
- 対面での打合せは換気とマスク

緊急事態宣言時のテレワーク実施



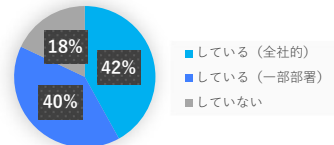
〔出典〕アデコ株式会社調査より作成

時間外・休日労働の申告をしない／認められない



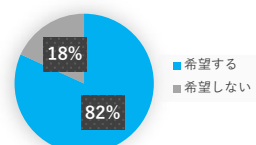
〔出典〕連合「テレワークに関する調査2020」より作成

2020年9月時点のテレワーク実施



〔出典〕アデコ株式会社調査より作成

テレワークの継続希望



〔出典〕連合「テレワークに関する調査2020」より作成

残業代を申告しなかった理由トップ5

- 1位 「申告しづらい雰囲気だから」 26.6%
- 2位 「時間管理がされていないから」 25.8%
- 3位 「しなくても良いと思ったから」 12.1%
- 4位 「上司に申告すると言われたから」 11.7%
- 5位 「残業代に限度があるから」 10.1%

〔出典〕月刊「連合」#379「コロナ禍でのテレワーク特集」より

時代の変化① 昭和末期から平成初期へ

努力が報われた時代 昭和から平成へ

昭和の高度成長期は「モーレツ社員」「企業戦士」と呼ばれ、パワハラ等の考え方もなく、厳しい上下関係・指揮命令に基づく「階層型の組織集団」を形成し、「先輩の背中を見て覚える！」などと叫ばれていた。結果重視型で「24時間働きます」がかっこいいとされ、「ワーク・ライフ・アンバランス」の時代であった。やがてバブル崩壊、就職氷河期が訪れ、「努力で結果が出せない時代」となり、働き方や価値観が大きく転換していく。

昭和

1989

平成

バブル景気 (1986-1991)

就職氷河期 (1993-2005)

モーレツ社員、企業戦士
先輩の背中を見て覚える！

精神論や鉄拳で部下を従わせる

24時間働きます！

有効求人倍率 1.4倍
チャンスをつかみ
成長経験・成功体験

2002-2011年
ゆとり教育

2008年
リーマンショック

努力が報われない、なかなか結果が出せない時代へ

階層型の組織集団
(上下関係・指揮命令)

時代の変化② 平成後期から令和の時代へ

パンデミックで一転急変した世界 DXの前倒し

2008年のリーマンショックを経て「結果重視」から「プロセス重視」へ、「集団」から「個を大切に作る時代」へ、そして、ひとりひとりが違うことを受け入れ、尊重する「多様性の時代」へと転換した。
令和の時代に入ると2020年に新型コロナ・パンデミックが発生。DX(デジタル変革)などの時代の変化が前倒し的に到来し、人々の働き方、生き方、価値観は大転換を迫られた。2025年にはデジタルネイティブ(Z世代)が生産年齢人口の半数を占める時代が予想されている。

平成

2019

令和

新型コロナ・パンデミック (2020-)



2020年～世界的な新型コロナ蔓延
急速なデジタル化、Web会議、リモートワーク、SNS、ソーシャルメディア、地方回帰

2025年
生産年齢人口の半数がZ世代に
デジタルネイティブ・
ソーシャルネイティブへ

やがて来るはずだった時代の変化が前倒しに

DXが進む
2025年の崖問題

「集団」から「個」の時代へ
「結果重視」から「プロセス重視」の時代へ
「画一性」から「多様性」の時代へ

59

協同組合の起源と定義

協同組合とは

1995年の国際協同組合同盟(ICA)100周年大会で発表された「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」では次のように定義されている。

定義

協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。

価値

協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれの創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

原則

- 第1原則 自発的で開かれた組合員制
- 第2原則 組合員による民主的管理
- 第3原則 組合員の経済的参加
- 第4原則 自治と自立
- 第5原則 教育、訓練および広報
- 第6原則 協同組合間協同
- 第7原則 コミュニティへの関与



ロッヂデール公正先駆者組合の最初の店舗
〔出典〕日本生協連ウェブサイトより

～協同組合の起源～

最初に近代的な協同組合が誕生したのは1844年のこと。当時のイギリスの労働者は貧しく厳しい生活を強いられており、こうした弱みに付け込み、悪意ある商人たちが高い見返りを求めたり、商品に混ぜ物をして高値を付けていた。そうした中、マンチェスターにあるロッヂデールの工場労働者たち28人が立ち上がり、少額のお金を少しずつ積み立てて、同年12月、協同組合「ロッヂデール公正先駆者組合」を立ち上げた。これが近代的な協同組合の起源となった。

60

高まる協同組合への期待

2012年 国際協同組合年

スローガン Cooperative Enterprises Build a Better World
 — 協同組合がよりよい社会を築きます

協同組合がもたらす社会経済的発展への貢献が国際的にも認められ、貧困削減・仕事の創出・社会的統合に果たす協同組合への期待の高まりを背景に、国連が2012年を「国際協同組合年(International Year of Co-operatives=IYC)」と定めた。



2016年 ユネスコ無形文化遺産に

19世紀のイギリスではじまった協同組合は今や世界260万組織あり、組合員数は10億人といわれている。長い歴史の中で築かれた協同組合の思想と実践は、2016年にユネスコ無形文化遺産に登録された。



2018年 日本協同組合連携機構(JCA)発足

2018年には、日本における協同組合の連携を図る新たな枠組みとして日本協同組合連携機構(JCA)が発足した。JA全中、日本生協連、JF全漁連、JForest全森連、労協連、こくみん共済coop(全労済)、労金協会、全国大学生協連、医療福祉生協連などが1号会員に名を連ねている。



労働者協同組合

協同労働という働き方

事業に必要なお金はみんなで出し合い(①出資)、経営にはみんなで参加し、事業計画を立て、事業を運営し(②運営)、必要な仕事はその立場に関係なくみんなで担う(③労働)。この「①出資」、「②運営」、「③労働」を“三位一体”として組合員全員で担いあっていく働き方を協同労働という。

こうした働き方を通じて、ともに働く仲間が自分らしく働くこと、地域を元気にすること、よりよい暮らしや地域づくり、仕事おこしなどを追求していく協同組合を「労働者協同組合」という。

労働者協同組合に法的根拠を!

労働者協同組合が地域に根差し、その活動の裾野を広げながら活動を継続していくためには、出資、意見反映、労働が一体となった組織であって、地域に貢献し、地域課題を解決するための非営利法人という性質を備えた法人形態を、簡便に設立できる制度が必要である。
 日本労働者協同組合連合会が中心となって20年以上に渡りこうした法制化を求めてきた結果、2020年6月に全政党・全会派の賛同を得て、議員立法として「労働者協同組合法案」が国会に提出され、12月に全会一致で可決・成立した。2022年10月1日に施行される。



持続可能な世界をめざして

国連 持続可能な開発目標(SDGs)

誰ひとり取り残さない

No one will be left behind.

2015年にニューヨークで開かれた「国連持続可能な開発サミット」で「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択、人間、地球及び繁栄のための行動計画として17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」を掲げた。

我が国においても、2030年までに貧困に終止符を打ち、誰ひとり取り残さない包摂的で持続可能な社会を実現するため、様々な取り組みが動き出している。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>17 パートナリプで目標を達成しよう</p>	